

私たちは、社会インフラの安全・安心、快適・便利を支えます。



代表取締役社長 **上石 芳昭**

株主の皆様におかれましては、日頃より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

ここに2018年5月中間期における事業概況についてご報告いたします。

■ 第2四半期までの業績について

売上高24.0%増、営業利益149.4%増

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緩やかな回復基調が続いたものの、海外経済の不確実性の高まりな

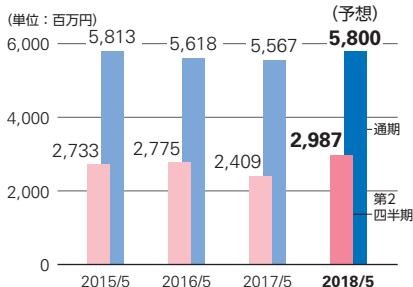
ど先行きが不透明な状態が継続しました。

情報サービス産業におきましては、自動運転、IoT、ビッグデータ、AIなどITの多様化と企業収益の改善を背景として、堅調に推移しました。

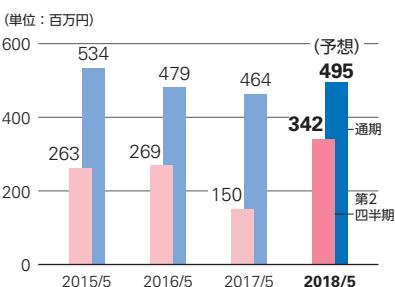
経営成績につきましては、請負案件が多い制御システムの交通関連と特定情報システムで、前年は例年になく下期に検収が集中していたことに加え、当期は下期に検収を見込んでいた一部の請負案件が前倒しで検収されたことで、売上、利益とも前年を大きく上回りました。また、自動車システム、組込システム、産業・公共システムは、堅調に推移しました。なお、当社は2017年6月に創立50周年を迎え、社員のモチベーション向上を目的とし、創立記念行事や社員旅行などの50周年記念事業費を、特別損失として84百万円計上いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は2,987百万円(前年同期比24.0%増)、営業利益は320百万円(前年同期比149.4%増)、経常利益は342百万円(前年同期比127.2%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は168百万円(前年同期比74.5%増)となりました。

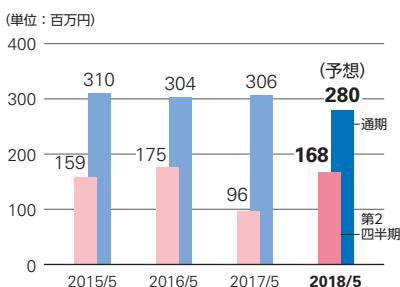
● 売上高



● 経常利益



● 親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益



■ 各セグメントの状況

ITサービスが苦戦するも、その他セグメントは堅調

制御システムでは、エネルギー関連はプラント制御用コントローラーシステム、火力発電所向け監視・制御システムとも横ばいで推移しました。また、電力広域作業を終了し配電自動化にシフトしましたが、エネルギー関連全体では、売上、利益とも前年を下回りました。交通関連は、在来線の運行管理システムで一部案件が検収条件の変更により第1四半期に前倒しで検収されたことに加え、前年下期に増加した作業量が当期も継続したことなどで、売上、利益とも前年を大きく上回りました。

自動車システムでは、車載制御システムの変速機制御で無段変速機案件の作業量が増加しました。車載情報システムは、通信ミドルウェアやスマートフォン連携などを受注したものの、その他の案件で作業量が減少したことで横ばいとなりました。先進運転支援システムは、車載ネットワーク制御や基盤ソフトウェアが好調に推移し、車載カメラで体制を拡大しました。

特定情報システムでは、危機管理関連の方式設計と開発案件や、地理情報関連の衛星画像処理などが堅調に推移しました。先進運転支援システムの画像認識は、担当範囲が広がったことで体制を拡大しました。また、前年は下期に検収が集中したこともあり、特定情報システム全体として、売上、利益とも前年を上回りました。

組込システムでは、ストレージデバイス開発は企業向けが堅調に推移し、ストレージサーバー開発は横ばいで推移しました。薬剤分包機開発は、ファームウェアからミドルウェアや

アプリケーション領域へと担当範囲を拡大したことで前年を上回り、前年に開始した建設機械のIoT案件は、堅調に推移しました。

産業・公共システムでは、駅務機器開発、ICカード開発、鉄道子会社向けのエンジニアリングサービスなどは、作業量が微減傾向となりました。一方、鉄道事業者向け保守支援システム、気候変動観測や衛星航法補強などの衛星システム、通信指令システムなどは堅調に推移しました。

ITサービスでは、構築業務は新規顧客との取引を開始したことで前年を上回り、検証業務は戦略的に構築業務に軸足をシフトしていることで前年を下回りました。保守・運用業務は、前年で会計システムが終了したため、ITサービス全体としては、売上、利益とも前年を下回りました。

■ 株主の皆様へ

株式分割などで株式価値向上を目指しています

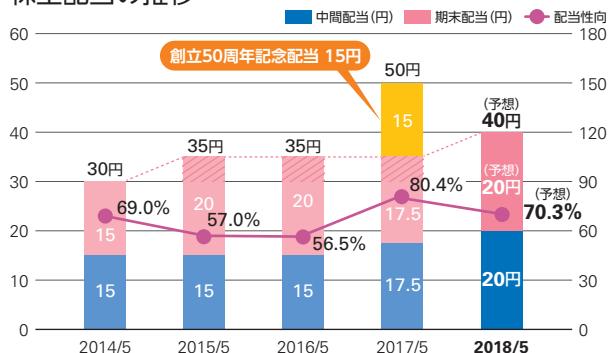
当社では、株主に対する利益還元を経営の重要指針として位置づけており、①安定的配当の継続、②配当性向50%以上を目標とする、を基本方針としております。また、更なる株式価値の向上を目指し、当期において、自己株式の保有と消却に関する基本方針を定め実施するとともに、12月1日に株式分割(1:2)を行いました。

なお、今期配当につきましては、中間配当20円、期末配当10円とし、通期では30円を予定しております。(株式分割前の換算値では中間配当20円、期末配当20円、通期で40円となり、前期の通期普通配当35円より5円増配)

(単位:百万円)

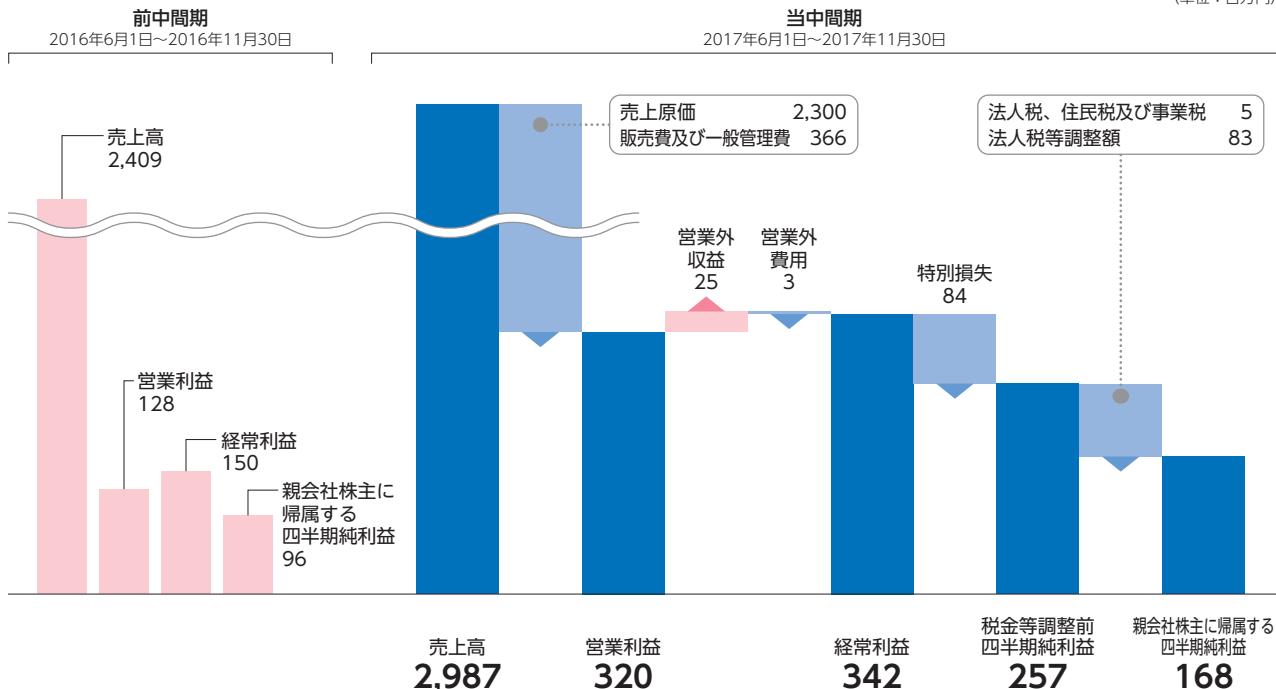
セグメント	売上(前年同期対比)	利益(前年同期対比)
制御システム	514(+32.0%)	136(+39.9%)
自動車システム	750(+37.8%)	165(+81.9%)
特定情報システム	300(+95.6%)	80(+268.6%)
組込システム	379(+35.6%)	100(+87.3%)
産業・公共システム	646(+11.0%)	159(+12.2%)
ITサービス	395(△13.8%)	54(△26.3%)

株主配当の推移



連結損益計算書の概要

(単位：百万円)



POINT
1

売上高

制御システムの交通関連と特定情報システムで、前年に比べて上期の請負案件の検収が多かったことや、自動車システム、組込システム、産業・公共システムが堅調に推移したことなどにより、売上高は前年に比べて増加しました。

POINT
2

営業利益

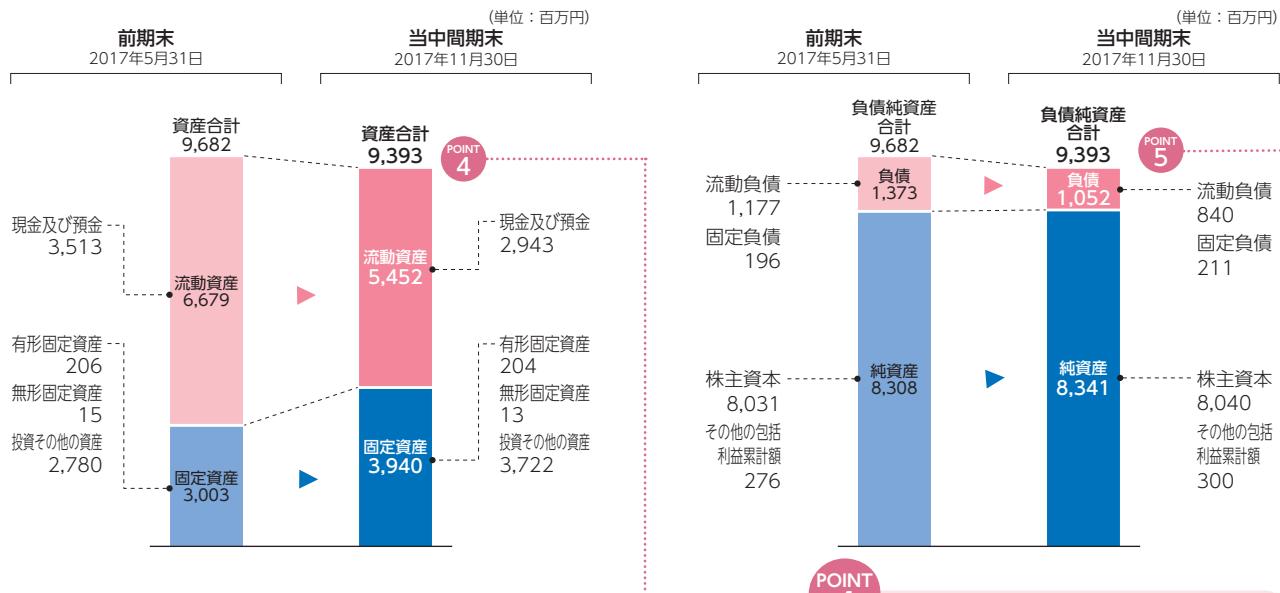
税率の引き上げによる事業税の増加等により販売費及び一般管理費は増加しましたが、売上高の増加に伴い、営業利益は前年に比べ増加しました。

POINT
3

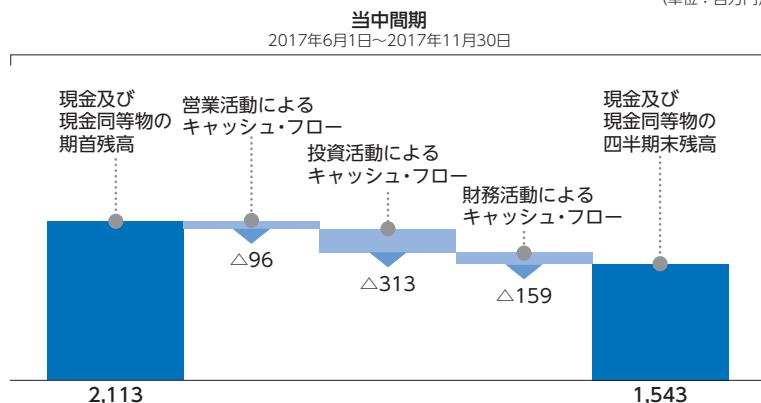
親会社株主に帰属する四半期純利益

50周年記念事業費を計上したことにより特別損失は増加しましたが、営業利益の増加に伴い、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年に比べ増加しました。

連結貸借対照表の概要



連結キャッシュ・フロー計算書の概要



POINT
4

資産

賞与、配当金及び法人税等の支払いに伴い現金及び預金が減少したことなどにより、前期末に比べ減少しました。

POINT
5

負債純資産

負債は、賞与引当金及び未払法人税等が減少したことなどにより、前期末に比べ減少しました。純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益が剰余金の配当を上回ったこと、及びその他有価証券評価差額金が増加したことにより、前期末に比べ増加しました。

POINT
6

キャッシュ・フロー

営業活動により使用した資金は、賞与の支払い等によるものです。投資活動により使用した資金は、投資有価証券の取得等によるものです。財務活動により使用した資金は、配当金の支払いによるものです。

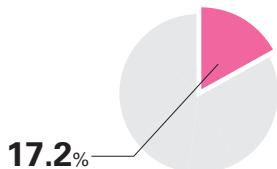
当社は創業以来、高度な品質と信頼性を要求される制御/組込システム開発を主力事業とし、「品質第一」に実績を積んでまいりました。

当社が長年にわたり培ったソフトウェアエンジニアリング技術を生かし、システム開発に留まらず、構築サービスや検証サービスにも事業分野を広げ、お客様に最適なベネフィットが提供できる「トータル・ソフトウェア・エンジニアリング・サービス」を目指しています。

制御システム事業



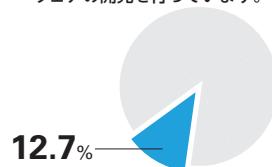
 社会生活を支えるエネルギー関連と交通関連のシステム開発事業を展開しています。



組込システム事業



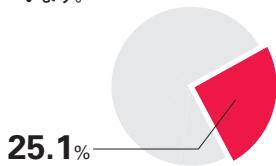
 携帯端末や情報家電からよりハードウェアに近い半導体記憶装置、電子部品などの組込ソフトウェアの開発を行っています。



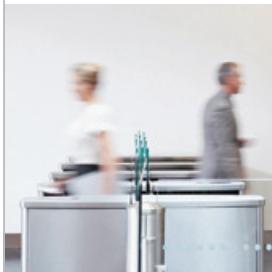
自動車システム事業



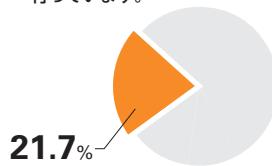
 自動車の安全で快適な走行を可能にする車載制御システムや車載情報システムの開発を行っています。



産業・公共システム事業



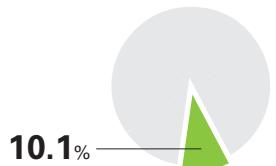
 様々な産業分野で活動する企業の個別システムや、社会インフラを支える公共システムの開発を行っています。



特定情報システム事業



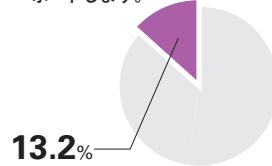
 衛星画像の画像処理技術などを用い、社会の安全・安心を支えるシステムの開発を行っています。



ITサービス事業



 システムの構築・検証・運用/保守など、顧客の「モノづくり」に関わるサービス全般を包括的にサポートします。



会社概要 (2017年11月30日現在)

会社名 日本プロセス株式会社
(JAPAN PROCESS DEVELOPMENT CO.,LTD.)
略称 JPD

本店 〒105-6126 東京都港区浜松町二丁目4番1号
世界貿易センタービル26F
TEL 03-5408-3351 (代表)
FAX 03-5408-3289
URL <http://www.jpdc.co.jp/>

設立 昭和42年(1967年)6月

事業内容 システム・インテグレーション及びソフトウェア開発

資本金 14億8,740万円

従業員(単体) 535名

取引銀行 三井住友銀行、三菱東京UFJ銀行、みずほ銀行

株式の状況 (2017年11月30日現在)

発行可能株式総数 22,980,000株

発行済株式の総数 4,922,435株 (自己株式400,075株を除く)

株主数 1,378名

大株主

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
大部 満里子	624,470	12.69
大部 仁	549,923	11.17
大部 力	545,094	11.07
日本プロセス 社員持株会	416,400	8.46
吉川 裕彦	356,811	7.25
アドソル日進株式会社	311,000	6.32
CGML PB CLIENT ACCOUNT/COLLATERAL	235,500	4.78
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	206,000	4.18
第一生命保険株式会社	167,200	3.40
白川 一幸	100,000	2.03

(注)持株比率は自己株式(400,075株)を控除して計算しております。

役員 (2017年11月30日現在)

代表取締役会長 大部 仁

代表取締役社長 上石 芳昭

取締役 多田 俊郎

取締役 松岡 仁

取締役 坂巻 詳浩

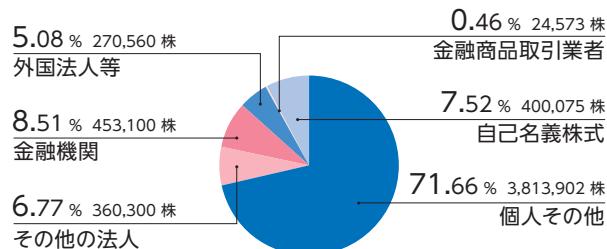
取締役(社外) 諸星 信也

常勤監査役 岡竹 芳彦

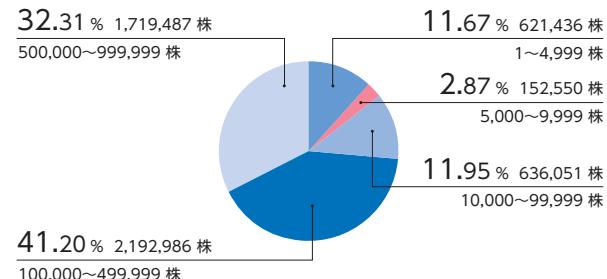
監査役(社外) 椎名 健二

監査役(社外) 上蘭 朗

所有者別株式分布状況 (2017年11月30日現在)



所有株数別株式分布状況 (2017年11月30日現在)



株主メモ

事業年度	毎年6月1日から翌年5月31日まで
定時株主総会	毎年8月開催
基準日	定時株主総会 毎年 5月31日 期末配当 毎年 5月31日 中間配当 毎年 11月30日
株主名簿管理人 及び 特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人 事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵送物送付先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	0120-782-031

(インターネットホームページURL) <http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html>

公告方法
当社のホームページに掲載
<http://www.jpdc.co.jp/koukoku.html>
(ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載いたします。)

貸借対照表及び
損益計算書の掲載URL <http://www.jpdc.co.jp/ir/>

上場金融商品取引所 株式会社東京証券取引所 JASDAQ市場

ホームページのご案内

<http://www.jpdc.co.jp/>

トップページ



IR情報



決算短信、有価証券報告書、株主通信、説明会資料、株主総会資料をご覧いただけます。

株主向けアンケート

株主の皆様の声をお聞かせください

当社では、株主の皆様の声をお聞かせいただくため、アンケートを実施いたします。お手数ですが、アンケートへのご協力をお願いいたします。

下記URLにアクセスいただき、アクセスコード入力後に表示されるアンケートサイトにてご回答ください。所要時間は5分程度です。

<http://www.e-kabunushi.com>



アクセスコード

いいかぶ

検索



空メールによりURL自動返信

kabu@wj.m.jpへ空メールを送信してください。(タイトル、本文は無記入)アンケート回答用のURLが直ちに自動返信されます。



携帯電話からもアクセスできます

QRコード読み取り機能のついた携帯電話をお使いの方は、右のQRコードからもアクセスできます。



●アンケート実施期間は、本書がお手元に到着してから約2ヶ月間です。

ご回答いただいた方の中から抽選で薄謝(図書カード500円)を進呈させていただきます

※本アンケートは、株式会社 a2media(エー・ツー・メディア)の提供する「e-株主リサーチ」サービスにより実施いたします。(株式会社 a2media)についての詳細 <http://www.a2media.co.jp/>

※ご回答内容は統計資料としてのみ使用させていただきます。事前の承諾なしにこれ以外の目的に使用することはありません。

●アンケートのお問い合わせ [e-株主リサーチ事務局]

TEL: 03-5777-3900(平日 10:00~17:30) MAIL: info@e-kabunushi.com

UD
FONT

見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォントを
採用しています。



ミックス
責任ある木質資源を
使用した紙
FSC
www.fsc.org
FSC® C013080